

第6章 資料編

6.1 計画策定経過

●上田市地域情報化推進委員会等における検討経過

| 期日 | 会議名等 | 主な内容 |
|------------------|------------------|--|
| R2.7.30 | 第1回上田市地域情報化推進委員会 | ○委員委嘱 ○諮問 ・「上田市スマートシティ化推進計画」の策定について ○「上田市スマートシティ化推進計画」の概要説明 |
| R2.8.25 ～9.10 | 庁内アンケート調査 | ○ICT 活用による市民サービス向上と業務改善などに関するアンケート調査実施 |
| R2.11.12 | 第2回上田市地域情報化推進委員会 | ○「上田市スマートシティ化推進計画」(素案)について審議 ・計画策定の基本的な考え方、個別施策について |
| R2.12.16 | 情報化推進委員会(庁内) | ○「上田市スマートシティ化推進計画」の進捗について ○ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた行政のデジタル化の推進について など |
| R2.12.25 | 第3回上田市地域情報化推進委員会 | ○「上田市スマートシティ化推進計画」(案)について審議 ・計画の全体構成及び個別施策等修正案について |
| R3.1.16 ～2.15 | パブリックコメント | ○広報、ホームページ等を通じ市民意見を募集 |
| R3.2.18 | 第4回上田市地域情報化推進委員会 | ○パブリックコメントの結果報告 ○「上田市スマートシティ化推進計画」(案)について審議 |
| R3.2.24 | 最終答申 | |

●関係団体との意見交換

| テーマ分野 | 期日 | 相手方 | 主な内容 |
|--------------|----------|-------------------------------|---|
| 住民サービス 全般 | R2.9.29 | 住民自治組織 | ・新技術の活用による中山間地域における交通及び医療へのアクセス改善、災害時の情報伝達及び救援活動の円滑化等について |
| | R2.10.16 | 自治会連合会 | ・スマートシティとコンパクトシティの関係、地域情報マップのデジタル移行、防災用緊急通報システムの改善等について |
| 情報インフラ | R2.5.22 | (株)上田ケーブルビジョン | ・官民連携の取組に向けた LPWA 等 CATV の既存インフラの活用方法、災害時の情報伝達手段の多様化・多重化等について |
| | R2.10.14 | 丸子テレビ放送(株) | ・水害対応のための河川ライブカメラの設置、学校行事のオンライン配信、健康づくり講座等のリモートによる実施の可能性等について |
| 地域交通 | R2.5.27 | しなの鉄道(株) 上田電鉄(株) | ・県内交通機関のキャッシュレス IC カードの検討状況及び課題、別所線における交通 MaaS*等最先端技術の導入可能性について |
| | R2.6.1 | 市内運行バス事業者4社 | ・県内交通機関のキャッシュレス IC カードの検討状況及び課題、バス位置情報システムの導入状況、貨客混載事業の実施可能性等について |
| | R2.6.2 | 市内運行タクシー事業者4社 | ・相乗りタクシー等デマンド交通の実施可能性及び課題、キャッシュレス決済システムの導入状況、貨客混載事業の実施可能性等について |
| | R2.6.26 | 市内運行鉄道事業者3社、バス事業者4社、タクシー事業者9社 | ・新型コロナウイルスの影響、交通事業者によるプラットフォームの設置に向けた検討、高齢者等の移動支援の取組状況等について |
| | R2.7.28 | 市内運行タクシー事業者1社 | ・キャッシュレス決済導入による売上向上効果、外国人向け翻訳サービスの導入状況等について |
| | R2.7.28 | 市内運行タクシー事業者1社 | ・県内他市のデマンド型相乗りタクシー実施状況、キャッシュレス決済の導入状況、「もっテイク上田(タクシー飲食宅配)」の実施状況等について |
| | R2.7.28 | 市内運行バス事業者1社 | ・県外事業所における自動運転バスの実証実験及び MaaS 導入状況、スマホ定期券等最先端技術の活用状況等について |
| 防災・安全 | R2.7.27 | 上田市測量設計業協議会 | ・防災・減災に向けたドローン等最先端技術活用による河川情報のデジタル化、行政手続のデジタル化の必要性等について |

| テーマ分野 | 期日 | 相手方 | 主な内容 |
|----------|----------|------------------|--|
| 環境・エネルギー | R2.7.29 | 市内ガス事業者 | ・スマートメーター導入に向けた課題、ガス管等インフラ管理のためのドローン活用の可能性等、最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| 商工業 | R2.5.20 | 市内金融機関 | ・上田地域における IT 産業活性化策、銀行業務のデジタル化に向けた行政システムとの連携における課題等について |
| | R2.5.26 | 長野県酒造組合上田支部4社 | ・酒造現場におけるセンシング技術等の導入可能性、販売促進に向けた情報発信方法等、最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.6.24 | 上田商工会議所・商業部会 | ・商店街におけるキャッシュレス決済の導入状況及び課題、交通量調査における AI カメラの活用可能性等について |
| | R2.6.30 | 上田商工会議所・情報教育文化部会 | ・LPWA インフラ活用研究会設置に向けた検討、長野県情報サービス振興協会（NISA）による教員対象ネットリテラシー講座の取組状況等について |
| | R2.7.8 | 上田商工会議所・工業部会 | ・製造現場における IoT 等最先端技術の導入状況及び課題、スマートシティ化に向けた地元企業の技術活用の必要性等について |
| | R2.7.29 | 商工会議所・情報教育文化部会 | ・LPWA インフラ活用研究会設置に向けた検討、LPWA 活用による有害鳥獣駆除対策の実証実験について |
| 商工業 | R2.10.8 | 上田市商工会 | ・デマンド型相乗りタクシー、グリーンスローモビリティ等の導入を含む地域公共交通の再編について |
| | R2.10.9 | 真田町商工会 | ・登山者の遭難防止のための ICT 活用、鳥獣害防止のためのセンサー活用、観光用デジタルサイネージの導入意義等について |
| 観光 | R2.11.16 | 鹿教湯温泉観光協会・旅館組合 | ・電動レンタサイクル導入状況及び課題、グリーンスローモビリティ等低速移動ツールの導入可能性、Wi-Fi 環境の整備状況等について |
| | R2.12.3 | 別所温泉観光協会・旅館組合 | ・観光拠点間をつなぐ小型電気自動車等の導入状況、電動シェアサイクル等の導入可能性、行政事務のデジタル環境整備の必要性等について |
| 農林業 | R2.5.14 | JA 信州うえた・米穀担い手部会 | ・水田の圃場規模が小さい上田市におけるセンシング技術やロボットトラクター等最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.18 | 上小林業振興会 | ・国の森林経営管理制度の概要、長野県のドローン空撮による山林状況把握の実証実験の状況等、林業分野の動向等について |

| テーマ分野 | 期日 | 相手方 | 主な内容 |
|----------|----------|-------------------|---|
| 農林業 | R2.5.19 | 信州上小森林組合 | ・森林所有者の高齢化・後継者不足に伴う施業集約化の必要性、ドローン等最先端の実証実験の取組状況等について |
| | R2.5.22 | JA 信州うえだ・野菜協議会 | ・小規模野菜農家の多い上田市におけるセンシング技術やドローン等最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.22 | JA 信州うえだ・畜産部会 | ・小規模畜産農家が多い上田市におけるセンシング技術等最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.25 | JA 信州うえだ・果実専門委員会 | ・果樹栽培の省力化・効率化に向けたドローン等最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.26 | JA 信州うえだ・きのこ協議会 | ・小規模きのこ生産者が多い上田市における最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.26 | (有)信州うえだファーム | ・複数の耕作放棄地を活用した農業経営における省力化・効率化につながる最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.28 | 稲倉の棚田保全委員会 | ・棚田保全における鳥獣害被害対策及び除草作業の負担軽減、都市住民との交流促進に向けた最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| | R2.5.29 | 若手農業従事者(上田農業青年会議) | ・小規模農家が多い上田市における最先端技術の活用可能性及び課題、「農業データ連携基盤(WAGRI)」の活用状況等について |
| | R2.6.3 | 若手農業従事者(青葉会) | ・農業経営の効率化に向けた圃場集約化の必要性、新規就農者支援のための情報基盤、ドローン等の最先端技術の活用可能性及び課題等について |
| 医療・介護・福祉 | R2.5.28 | 上田薬剤師会 | ・調剤業務のロボット化の取組状況、オンライン処方への導入可能性、処方箋データのクラウド化に向けた取組状況及び課題等について |
| | R2.8.21 | 信州大学繊維学部発ベンチャー企業 | ・ウェアラブルヘルスケアシステム開発・普及に向けた官民連携について |
| | R2.10.15 | 上田市社会福祉協議会 | ・災害時等の迅速な対応に向けた高齢者などの要援護者情報の台帳のデジタル移行、訪問や見守りへのICT機器の導入等について |
| | R2.11.10 | 市内総合病院 | ・発達障がい診療及び支援に当たってのオンライン活用の可能性、医師による市民向け講座におけるオンライン活用の可能性、医療・介護情報連携におけるデジタル化の課題等について |
| | R2.11.13 | 居宅介護事業者4社 | ・事業所におけるICTツール導入状況及び課題、介護現場におけるロボット導入の可能性、医療・介護情報連携の課題等について |

| テーマ分野 | 期日 | 相手方 | 主な内容 |
|----------|----------|-------------------|---|
| 医療・介護・福祉 | R2.11.18 | 上田市医師会 | ・オンライン診療の課題、医薬情報連携の取組状況、診療報酬請求事務等のデジタル化の課題等について |
| | R2.12.8 | 小県医師会 | ・オンライン診療の課題、医薬情報連携の課題、医師による市民向け講座におけるオンライン活用の可能性等について |
| | R2.12.11 | 武石診療所 | ・オンライン診療の課題、医療・介護情報連携の必要性、医師による市民向け講座におけるオンライン活用の可能性等について |
| | R2.12.16 | 上小圏域障害者総合支援センター | ・災害時の迅速な対応に向けた障がいのある方のデータ管理の方法、オンラインによる支援会議等実施に向けた課題等について |
| 子育て | R2.9.24 | 上田市私立保育園・認定こども園協会 | ・登降園管理など保育園事務のICT化による保育士の業務負担軽減及び保育の質向上、保護者連絡の迅速化等について |
| 大学連携 | R2.6.18 | 長野県工科短期大学 | ・有害鳥獣駆除対策システムの研究開発状況、アイデアソンの取組状況等について |
| | R2.7.20 | 長野大学 | ・デジタル化時代の大学の人材育成、デジタルアーカイブの取組状況、地域協働に向けた情報基盤の必要性等について |
| | R2.7.22 | 信州大学繊維学部 | ・デジタル化時代の産業振興及び移住・定住促進策、ベンチャー企業の誘致等による新産業の創出策等について |
| 移住交流 | R2.10.16 | 宅地建物取引業協会上田支部 | ・移住促進のための空き家バンク事業の推進、道路や下水道などに関する自治体への申請事務のデジタル化等について |

6.2 上田市地域情報化推進委員会委員名簿

(敬称略、50音順)

委員

| 氏名 | 所属・職業等 |
|--------|--|
| 井領明広 | つづく株式会社代表取締役社長 (ARECアドバイザー) |
| 小駒はるみ | NPO 絹の文化・蚕都常田館事務局 |
| 萱津理佳 | 長野県立大学准教授 |
| ◎ 小林一樹 | 信州大学学術研究院工学系准教授 (総務省地域情報化アドバイザー) |
| 小山陽三 | 一般社団法人長野県情報サービス振興協会 (上田エレクトロニクス株式会社代表取締役) |
| 中村和己 | 株式会社上田ケーブルビジョン取締役 |
| ○ 西入幸代 | NPO 法人上田図書館倶楽部情報サービス部会 |
| 長谷川はるみ | マルチメディア情報センター利用者団体 ACT |
| 水野泰雄 | 上田商工会議所情報教育文化部会副会長 (有限会社デザインルームエム代表取締役) |
| 山本幸恵 | 丸子テレビ放送株式会社放送部長 |

(◎：会長、○：副会長)

オブザーバー

| 氏名 | 所属・職業等 |
|------|-------------------------|
| 藪井陽子 | 総務省信越総合通信局情報通信部情報通信振興室長 |

6.3 用語解説

あ行

アクセシビリティ

年齢や障がいの有無に関わらず、誰でも必要とする情報や施設などに簡単にたどり着け、利用できること

上田市健康づくりチャレンジポイント制度

楽しみながら健康づくりが続けられるよう上田市が実施している制度で、各種健康診断や市が主催する健康づくりに関する講座などに参加することでポイントが付与され、ポイントに応じて特典が得られる仕組み

オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネットなどを通じて容易に利用（加工、編集、再配布など）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータ

オンプレミス

自組織の敷地内でサーバを運用する形態

オンライン

機器がネットワークに接続されていること、またインターネットなどのネットワークを介して別の機器に接続されている形態

か行

関係人口

特定の地域と継続的に交流する都市住民など。転勤でその地域に住んだことがある人や、都会へ移り住んだ地域出身者のほか、災害ボランティアなどを契機に関係を深めるケースがある

キャッシュレス

お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと

クラウドサービス

インターネットなどのブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの

グリーンスローモビリティ

時速 20Km 未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上の電動モビリティ

健幸都市（けんこうとし）

少子高齢化、人口減少が急速に進む中、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するために、身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を営むことができるまち（スマートウェルネスシティ）

公共施設予約システム

インターネットによる施設の空き状況の確認と施設の抽選申込・先着申込・予約の確認などの手続ができるシステム

コネクテッド・ワンストップ

民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方

コンテンツ

インターネットなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの個々の情報のこと

さ行

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと

自治体クラウド

地方公共団体の住民基本台帳・税務・福祉などの業務システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し複数の自治体にて共同利用する取組

シェアサイクル

相互利用可能な複数のサイクルポートが設置された、自転車を共同利用する交通システム

情報セキュリティポリシー

セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを明文化した全体の情報セキュリティに関する基本方針

情報ブロードウェイながの

民間通信事業者の高速な情報通信サービスを利用して、全ての県機関や市町村などを一つに集約したネットワークサービス

情報モラル

情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度

情報リテラシー

情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力

信州デジくら

長野県で運営する、貴重な社会的資産を次世代に継承するためデジタル画像による記録・保存を行い、インターネットを使い広く公開し、活用するための地域文化の総合情報サイト（令和 2 年 4 月から「信州デジタルcommons」に移行）

推奨データセット

IT 総合戦略室において、地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、オープンデータに取り組み始める地方公共団体の参考となるよう公開することが推奨されるデータセット及びフォーマット標準例をとりまとめたもの

スマートシティ

都市の抱える諸問題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区

スマート農業・林業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）などの最先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産などを可能にする新たな農業・林業

センシング技術

センサー（感知器）などを使用して様々な情報を計測・数値化する技術の総称

総合防災情報システム

災害情報収集や分析、避難情報などの防災情報を迅速かつ確実に伝えるための支援システム

た行

チャットボット

人間に代わって、チャット（ネットワーク上での会話）を行うプログラム

デジタルアーカイブ

貴重な文化資産を、記録制度が高く、映像再現性に優れたデジタル映像の形で保存・蓄積し、次世代に継承していく活動

デジタル・ガバメント

デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと

デジタル手続法

正式名称は「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第 16 号）」令和元年 5 月 31 日公布

デジタルツール

デジタル技術を活用した道具、手段、方法など

デジタルデバイド

インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

デジタルトランスフォーメーション（DX）

組織や業務ルールや手順を根本的に見直し、業務プロセスに視点を置き、組織、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計する一連の改革

デジタルファースト

デジタル技術を徹底的に活用し、デジタル処理を前提としたサービス設計を行うこと

デジタルマーケティング

インターネットなどのデジタル技術を活用して実施するマーケティング手法

デマンド交通

運行形態が予約型である輸送サービスを指す。ただし、福祉輸送や特定施設の送迎サービスなどは含まない

テレワーク

情報通信技術（ICT）を活用し、サテライト勤務、モバイル勤務、在宅勤務など、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方

統合型 GIS

道路、街区、建物、河川などの地図情報を統合・電子化し、一元的に管理運用するシステム（地図情報システム）。位置情報を可視化しデータの共有化を図ることにより、高度な分析や迅速な判断が可能となる

な行

ながの電子申請サービス

長野県及び県内市町村の参加による電子申請サービス。インターネットを利用して、パソコンやスマートフォンから24時間、申請・届出を行うことができるサービス

長野県セキュリティクラウド

長野県及び県内市町村における情報セキュリティ水準を図るため、県及び市町村のインターネット接続口を集約化し、集中して高度監視をおこなう

二要素認証

利用者の本人確認などの認証において、2つの異なる認証手段を組み合わせて用いることにより精度と安全性を高める手法

は行

バスロケーションシステム

GPSなどを用いてバスの位置情報を収集し、インターネットや携帯電話などを通じて、バスの運行状況を提供することにより、バス利用者の利便性向上を図るシステム

ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと

プログラミング教育

子供たちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるということを体験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としてのプログラミング的思考などを育成するもの

ま行

マイナポータル

マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイト

マイナンバー（個人番号）

日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための

社会基盤

マイナンバーカード

券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真が表示されたICチップ付きカード。本人確認のための身分証明書として利用でき、様々な行政サービスに利用できる

モバイルネットワーク

携帯電話会社などが提供するインターネット通信

わ行

ワーケーション

「ワーク」（仕事）と「バケーション」（休暇）を組み合わせた造語で、会社員などが、休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働くこと。仕事と休暇を両立させる働き方

ワンスオンリー

一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと

ワンストップ

1つの場所で様々なサービスが受けられること。行政においては、従来サービスによって複数に分かれていた窓口を総合窓口設置により、1箇所で行えるようにすること

アルファベット等

OOOOOJAPAN

災害時に、誰でもインターネットに接続できるよう通信事業者などが契約者以外にも無料で開放する公衆無線LANサービス

5G

5th Generation（第5世代移動通信システム）の略。「超高速」だけでなく、「多数同時接続」「超低遅延」といった特徴を持つ次世代移動通信システム

AI

Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど

CIO

Chief Information Officer の略。企業や行政機関などといった組織において、情報化戦略を立案・実行する最高情報責任者

GIGA スクール構想

児童・生徒向けの学習用パソコン 1 人 1 台配備と、高速・大容量のネットワークを一体的に整備する計画

ICT

Information and Communication Technology の略。情報通信技術

ICT ツール

情報処理又は情報通信を行うための機器や仕組み。ここでは、インターネットを利用したコミュニケーション手段のこと

IoT

Internet of Things の略。あらゆる物がインターネットを通して、つながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル又はそれを可能とする技術の総称

Lアラート

災害発生時に、地方公共団体が放送局などの様々なメディアを通じ市民に対し必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤

LPWA

Low Power Wide Area の略。低消費電力で長距離の通信ができる無線通信技術の総称

MaaS

Mobility as a Service の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、検索・予約・決済などを一括して提供するサービス

RPA

Robotic Process Automation の略。ロボットによる業務効率化・自動処理化

SDGs

Sustainable Development Goals の略。「誰一人取り残さない」を理念に平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットで採択された令和 12 (2030) 年までの達成を目指す世界共通の国際目標。17 のゴール (目標) から構成

SNS

Social Networking Service (Site) の略。個人間の交流を支援するサービス (サイト) で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができるもの

Society5.0

国の第 5 期科学技術基本計画に掲げられている

「狩猟社会」(1.0)、「農耕社会」(2.0)、「工業社会」(3.0)、「情報社会」(4.0) に続く「超スマート社会」の実現に向けた一連の取組

Web 会議

映像と音声の送受信により、離れた場所にいる複数の人とオンラインでリアルタイムにお互いの顔を見ながら実施するコミュニケーションツール